平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名　株式会社富士ピー・エス　　上場取引所　東 福
コード番号　1848　URL http://www.fuijps.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 菅野 昇孝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 梅林 洋彦　TEL 092-721-3464

定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月5日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,092	21.1	460	215.0	454	278.9	826	751.5
25年3月期	17,421	―	146	―	120	―	97	―

(注)包括利益　26年3月期　827百万円　(742.8%)　25年3月期　98百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.64	―	16.2	2.8	2.2
25年3月期	5.48	―	2.1	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,034	5,556	32.6	313.53
25年3月期	15,741	4,679	29.7	264.01

(参考) 自己資本　26年3月期　5,556百万円　25年3月期　4,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	28	△169	28	1,938
25年3月期	542	△153	△262	2,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50	44	45.6	1.0
26年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	88	10.7	1.6
27年3月期(予想)	―	0.00	―	3.00	3.00		19.7	

(注)平成26年3月期期末配当金の内訳　普通配当　2円50銭　記念配当　2円50銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	13.5	55	269.5	45	215.3	20	△95.1	1.13
通期	22,900	8.6	350	△24.0	330	△27.4	270	△67.3	15.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	18,602,244 株	25年3月期	18,602,244 株
② 期末自己株式数	26年3月期	879,443 株	25年3月期	878,193 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,723,635 株	25年3月期	17,724,211 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,193	22.5	436	336.6	444	399.7	816	―
25年3月期	16,478	△7.5	99	△0.2	88	△25.1	66	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	46.08	―
25年3月期	3.76	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,717	5,420	32.4	305.83
25年3月期	15,456	4,647	30.1	262.23

(参考) 自己資本 26年3月期 5,420百万円 25年3月期 4,647百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	15.4	75	109.4	75	78.3	50	△88.5	2.82
通期	22,100	9.4	340	△22.1	330	△25.8	270	△66.9	15.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的経営戦略及び会社が対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 14
(会計方針の変更等) …… 15
(連結貸借対照表関係) …… 16
(連結損益計算書関係) …… 17
(連結包括利益計算書関係) …… 18
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 20
(セグメント情報等) …… 21
(１株当たり情報) …… 25
(重要な後発事象) …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
６．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等により円安・株高が進行し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も加わり個人消費が増加、企業収益が改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当建設業界におきましては、緊急経済対策の実施や東日本大震災からの復興需要を下支えに公共投資は前年度に引き続き増加しており、民間建設投資もマンション建設を中心に堅調に推移しました。一方で、建設業界の構造的な技能労働者不足が顕在化し、国は公共工事設計労務単価の引き上げ等の施策を講じておりますが、工事採算を悪化させる要因として将来的にも大きな懸念材料となるなど、今後の市場動向には引き続き不透明感が残る状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは第３次経営中期計画の基本方針である「安定的に利益が確保できる収益基盤の構築」と「健全な財務体質の実現」を目指して、当社の主力とする橋梁工事をはじめ、ＰＣ（プレストレスト・コンクリート）技術の優位性を活かした独自製品の「ＦＲ板」や耐震補強構法の「パラレル」の営業拡大と収益力の一層の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は24,132百万円（前年同期比0.8％減）、売上高は21,092百万円（前年同期比21.1％増）、営業利益は460百万円(前年同期比215.0％増）、経常利益は454百万円（前年同期比278.9％増）、当期純利益は826百万円(前年同期比751.5％増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

土木事業は、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応強化や連結子会社の主力事業であるＰＣマクラギ事業に対する一層の営業強化など、グループの総力を挙げて受注確保に向けて営業活動を展開した結果、受注高は年間目標を達成したものの15,825百万円（前年同期比11.3％減）となりました。また、売上高は前期繰越工事が大幅に増加したことから13,837百万円（前年同期比16.9％増）、セグメント利益は1,203百万円（前年同期比16.9％増）となりました。

建築事業は、回復基調が継続しているマンション事業及び政府の推進施策である学校施設及び住宅の耐震補強事業の営業を更に強化した結果、受注高は8,070百万円（前年同期比29.3％増）となりました。また、売上高は受注高が高水準で推移し、工事が順調に進捗しましたことから7,018百万円（前年同期比31.1％増）、セグメント利益は1,210百万円（前年同期比60.4％増）となりました。

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しているなか、事業の安定化を目指し営業活動を展開しました結果、受注高及び売上高は229百万円（前年同期比2.7％減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比46.1％減）となりました。

その他セグメントの受注高、売上高及びセグメント利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当社グループの次期の見通しにつきましては、震災復興の加速や全国での防災・減災対策、インフラの老朽化対策など国土強靭化策の推進に加え、2020年の東京オリンピック開催に向け前年並みの建設投資が予定されておりますが、震災以降の工事量急増に対する建設技術者や技能労働者の不足、需要急拡大による労務費や資機材費の高騰などから、依然として不透明感が残る状況にあります。

このような状況のなか、土木事業は多様化する総合評価落札方式への更なる対応強化や連結子会社と連携した鉄道事業への積極的な営業展開により、受注確保に努めます。また、建築事業は回復基調が継続しているマンション事業や増加が見込まれる住宅等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、受注高は23,300百万円（土木事業16,000百万円、建築事業7,070百万円、不動産賃貸事業230百万円）程度を見込んでおります。

売上高につきましては、当社における繰越工事の増加により、22,900百万円（土木事業14,200百万円、建築事業8,470百万円、不動産賃貸事業230百万円）程度を見込んでおります。

損益につきましては、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として事故や災害、品質不良による損失の排除、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益350百万円、経常利益330百万円、当期純利益270百万円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、17,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,293百万円の増加となりました。

流動資産は、10,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,278百万円増加しております。主な要因といたしましては、未成工事支出金が140百万円減少いたしましたが、受取手形・完成工事未収入金等が1,087百万円、未収入金が213百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、6,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が18百万円増加したことによるものであります。

負債合計は11,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、固定負債は815百万円減少いたしましたが、支払手形・工事未払金が973百万円増加したこと等により、流動負債が1,231百万円増加したことによるものであります。

純資産は5,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、当期純利益826百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は△112百万円減少し、期末残高は1,938百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は28百万円となりました。税金等調整前当期純利益を計上し、これに減価償却費、仕入債務の増加等が収入の主な要因であります。支出の主な要因は売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は169百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は28百万円となりました。これは短期の借入による収入が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期(当期)
自己資本比率	24.4%	32.8%	29.9%	29.7%	32.6%
時価ベースの自己資本比率	10.9%	19.1%	19.5%	22.9%	30.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.49年	0.61年	―年	2.90年	58.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6倍	71.6倍	―倍	17.9倍	1.5倍

※算式 ① 自己資本比率 :自己資本／総資産
② 時価ベースの自己資本比率 :株式時価総額／総資産
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 :有利子負債／営業キャッシュ・フロー
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ :営業キャッシュ・フロー／利払い

注１．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

２．各指標は、平成24年3月期までは財務諸表より計算しており、平成25年3月期からは連結の財務数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

当社は平成26年５月19日をもちまして、創立60周年を迎えます。当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に対し、感謝の意を表するため、創立60周年記念配当２円50銭を加え１株当たり５円とさせて頂きます。また、翌事業年度の配当予想につきましては、中間配当は見送り、期末配当は普通配当を50銭増額し３円と予定させて頂きます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当期末現在において当社が入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業の厳しい市場環境の影響について

当社グループは公共土木事業への依存度が概ね７割程度であります。国土強靭化策などにより公共事業は増加基調にありますが、わが国の財政事情などから、この増加基調が中長期的に亘るか否かは不透明であります。当社グループは公共事業に偏らない土木・建築を両輪とした安定的な事業構造への転換を進めておりますが、建築事業の拡大が進展しない場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社グループは「安全なくして生産なし」を経営理念として掲げ、当社グループを挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一、労災事故が発生した場合は、工事成績評点へのマイナス影響や、関係発注機関から指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には当社グループを挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修工事などが発生した場合は、多額の補修費用の発生や関係発注機関からの指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ ＰＣ建築製品制作のための工場設備について

当社グループの事業安定化のためには建築事業の拡大が不可欠であり、その主力製品は工場部材であることから、各地域市場に供給する工場設備の保有が必要であります。民間建築投資は景気、物価、賃金、雇用動向等に大きく影響を受けることから、景気低迷による需要低下で工場の稼働率が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 官公需法の影響について

官公需法とは、地元企業育成のために地元中小業者に優先的に公共事業を発注する制度を定めた法律であります。公共投資が縮小するなかで、特に地方自治体は地域振興策を強化しており、官公需法の運用が堅持・強化された場合は、当社グループは元請けから下請けになるケースや地元企業との共同企業体となるケースが増加することなどが考えられます。

元請けや共同企業体構成員となった地元業者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材価格や外注労務単価の変動について

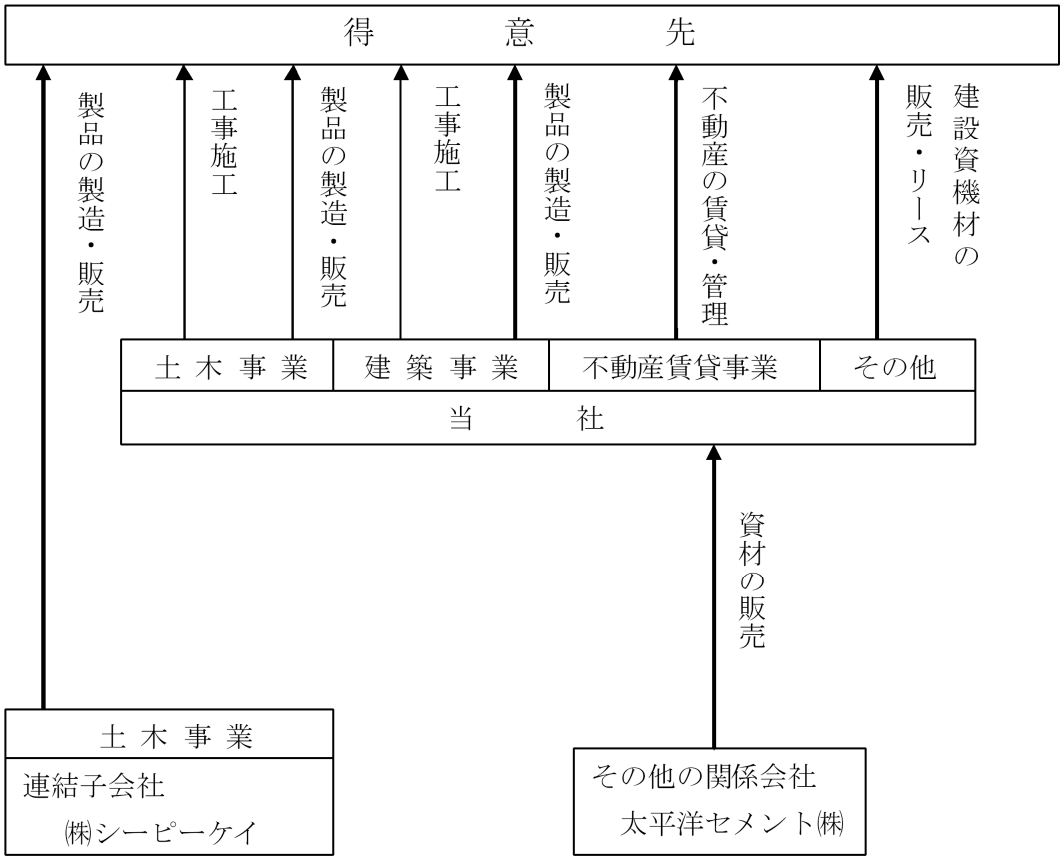
様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 建設技術者や技能労働者の不足について

少子高齢化の進展や建設産業の構造的な問題により、技能労働者の不足が顕著な問題となっております。労働者不足に関しては国をあげた課題として取り組まれており、この変革に適切に対応できない場合は施工能力が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

（事業系統図）



（関係会社の状況）

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合（%）	被所有割合（%）		
（連結子会社） ㈱シーピーケイ	大阪市淀川区	40	ＰＣマクラギ製品の製造販売	100.0	－	資金の援助 役員の兼任2名	
（その他の関係会社） 太平洋セメント㈱	東京都港区	86,174	セメント等の製造・販売	－	21.2 (0.1)	当社がセメント等を購入 役員の兼任1名	※1

（注）１　「議決権の所有（被所有）の割合」欄の（　）内は間接所有割合で内数であります。
　　２　上記子会社は、有価証券報告書は提出しておりません。
　　３　※1　有価証券報告書の提出会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術の研鑽と創意に努め、「安全と安心」の企業ブランドのもと、社会資本整備をとおして国家建設に貢献するとともに、企業の繁栄と社会的責任の調和を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経営改革により構造的な赤字体質から脱却し、平成22年３月期において５期振りの業績黒字転換を果たしました。近年の建設市場は国土強靭化策の推進で増加基調が見込まれますが、中長期的な動向は依然不透明であります。加えて、需要増加による技術者不足や労務費等の上昇など建設市場の構造的な問題により、経営環境は引き続き厳しい状況が予測されることから目標利益率を見直し、次のとおりとします。

経常利益率　　２％（見直し前３％）
株主資本利益率　６％（見直し前７％）

（当該指標を目標とする理由）

株主の皆様が当社グループに投資していただいた資金を効率よく活用し、投資に相応しいリターンの実現と企業価値を高めていくことが、株主の皆様への最大の利益還元であると考えます。このためには、経常的な企業活動において利益率を高め、適切な自己資本の充実を図り、更に次期以降の利益率向上に資することが必要であります。

このようなことから、経常利益率と株主資本利益率を目標経営指標としております。

（経営指標の推移）

決　算　期	平成23年３月期（非連結）	平成24年３月期（非連結）	平成25年３月期（連結）	平成26年３月期（連結）（当期）	平成27年３月期（連結）（予想）
経常利益率	6.1%	0.7%	0.7%	2.2%	1.4%
株主資本利益率	7.8%	1.1%	2.1%	16.2%	4.8%

注１．平成24年１月17日に㈱シーピーケイの全株式を取得しましたが、連結子会社のみなし取得日を平成24年３月期末日としていることから、平成24年３月期までは㈱富士ピー・エス単体について記載しております。

注２．平成26年３月期は工事利益率の好転等により経常利益率は2.2%と目標を達成しました。また、株主資本利益率については特別利益（課徴金等引当金の戻入）があったことから16.2%と大幅に好転しました。

(3) 中長期的経営戦略及び会社が対処すべき課題

建設業界は、長年続いた右肩下がりの市場環境から一転して増加に転じ、2020年の東京オリンピックまでは、近年にない水準での建設投資が予定されております。一方、ここ数年、市場が急増するなか、建設技術者や技能労働者の不足、労務費の高騰が顕著となり、コストアップのみならず災害復旧や計画的な公共事業の執行にも問題が生じつつあります。少子高齢化の進展とあいまって、建設産業の構造的な問題として国を挙げた対応が始められております。

長期的な建設投資の動向は不透明ではありますが、今後、防災・減災対策、インフラの維持管理・更新など国土強靭化に向けて、建設産業への期待は大きく、健全な建設産業の再生が国を挙げた課題となっております。

この様に、現在、建設業界の市場環境は大きく変化しており、この環境変化にいかに迅速・適切に対応できるか、建設需要が見込まれるここ数年のうちに、強靭で永続的な経営体制を構築しておかなければならないと考え、平成26年４月から、従来の本店主導型組織を地域事業部型組織に改革しました。この機構改革の効果を十分に発揮し、「第３次経営中期計画」に掲げた業績目標の達成に向けて安定経営・成長経営を目指してまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

１．安定的に利益が確保できる収益基盤の構築
（１） 受注面
　①技術提案力・積算力の強化によるシェアの拡大
　②独自技術の開発・展開による他社との差別化
　③海外事業の展開強化
（２） 利益面
　①事故や災害、品質不良による損失の排除
　②生産・施工の省人化・省力化による生産性の向上
　③協力業者との連携強化で強靭な施工体制の構築
２．健全な財務体質の実現
（１） フリーキャッシュ・フローの確保。
（２） 内部留保の充実。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,051	1,938
受取手形・完成工事未収入金等	※3 6,533	7,620
製品	162	178
未成工事支出金	※4 430	※4 290
材料貯蔵品	105	157
未収入金	185	398
その他	25	190
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	9,489	10,767
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※2 1,663	※2 1,569
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	798	821
土地	※2 3,371	※2 3,381
リース資産（純額）	0	4
建設仮勘定	－	74
有形固定資産合計	※1 5,833	※1 5,851
無形固定資産		
のれん	166	147
その他	7	7
無形固定資産合計	173	155
投資その他の資産		
投資有価証券	116	119
その他	134	142
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	244	259
固定資産合計	6,251	6,266
資産合計	15,741	17,034

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,446	6,419
短期借入金	※2 926	※2 1,126
未払法人税等	46	82
未成工事受入金	1,077	683
預り金	578	727
完成工事補償引当金	16	15
工事損失引当金	27	23
その他	378	651
流動負債合計	8,498	9,729
固定負債		
長期借入金	※2 648	※2 522
繰延税金負債	－	51
退職給付引当金	1,068	－
退職給付に係る負債	－	922
課徴金等引当金	606	－
その他	240	252
固定負債合計	2,563	1,748
負債合計	11,061	11,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	921	1,703
自己株式	△334	△334
株主資本合計	4,677	5,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	－	94
その他の包括利益累計額合計	1	96
純資産合計	4,679	5,556
負債純資産合計	15,741	17,034

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	17,421	21,092
売上原価	※1,※2 15,514	※1,※2 18,609
売上総利益	1,906	2,482
販売費及び一般管理費	※3 1,760	※3 2,022
営業利益	146	460
営業外収益		
物品売却益	※4 9	※4 15
その他	13	13
営業外収益合計	23	29
営業外費用		
支払利息	30	19
支払保証料	10	11
その他	8	3
営業外費用合計	49	34
経常利益	120	454
特別利益		
固定資産売却益	※5 13	※5 17
課徴金等引当金戻入額	－	401
投資有価証券売却益	3	－
その他	－	24
特別利益合計	16	442
税金等調整前当期純利益	136	897
法人税、住民税及び事業税	39	71
法人税等調整額	―	－
法人税等合計	39	71
少数株主損益調整前当期純利益	97	826
少数株主利益	―	－
当期純利益	97	826

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	97	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	※1 1	※1 0
包括利益	98	827
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	98	827
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	859	△334	4,616
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
当期純利益			97		97
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	61	△0	61
当期末残高	2,379	1,711	921	△334	4,677

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	－	0	4,616
当期変動額				
剰余金の配当				△35
当期純利益				97
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	－	1	1
当期変動額合計	1	－	1	62
当期末残高	1	－	1	4,679

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	921	△334	4,677
当期変動額					
剰余金の配当			△44		△44
当期純利益			826		826
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	782	△0	781
当期末残高	2,379	1,711	1,703	△334	5,459

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	－	1	4,679
当期変動額				
剰余金の配当				△44
当期純利益				826
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	94	95	95
当期変動額合計	0	94	95	877
当期末残高	1	94	96	5,556

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136	897
減価償却費	357	330
のれん償却額	18	18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	44	△1,068
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△43	△3
課徴金等引当金戻入額	－	△401
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,069
支払利息	30	19
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△13	△17
売上債権の増減額（△は増加）	△211	△1,087
未収入金の増減額（△は増加）	270	△211
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△268	140
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17	△67
仕入債務の増減額（△は減少）	52	973
未成工事受入金の増減額（△は減少）	371	△394
預り金の増減額（△は減少）	△42	148
未払又は未収消費税等の増減額	84	△196
その他	44	140
小計	811	288
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△26	△18
課徴金等の支払額	△204	△204
法人税等の支払額	△39	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	542	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164	△166
有形固定資産の売却による収入	12	16
投資有価証券の売却による収入	9	－
貸付けによる支出	△18	△26
貸付金の回収による収入	8	14
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	200
長期借入金の返済による支出	△126	△126
配当金の支払額	△35	△44
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	126	△112
現金及び現金同等物の期首残高	1,925	2,051
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,051	※ 1,938

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

子会社（１社）を連結しております。

連結子会社名　　㈱シーピーケイ

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

（ロ）たな卸資産

製品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……個別法による原価法

材料貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	７～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	２～12年

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

（ロ）完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。

（ハ）工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。

（ニ）課徴金等引当金

独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度末から費用処理しております。

(5) 売上高の計上基準

（イ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

（ロ）その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期間が到来する短期投資であります。

５．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が922百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が94百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※１．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,330百万円	9,540百万円

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
建物・構築物（純額）	1,482百万円	1,390百万円
土地	3,344	3,333
計	4,827	4,724

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
短期借入金	926百万円	1,126百万円
長期借入金	648	522
計	1,574	1,648

※３．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	44百万円	－百万円

※４．損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
未成工事支出金	120百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

※１．売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	2百万円	0百万円

※２．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上原価に含まれている 工事損失引当金繰入額	24百万円	18百万円

※３．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
従業員給与手当	859百万円	952百万円
退職給付費用	43	38

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	73百万円	68百万円

※４．物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。

※５．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	17百万円
土地	10	－

(連結包括利益計算書関係)

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1百万円	0百万円
組替調整額	―	―
税効果調整前	1	0
税効果額	―	―
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,602	―	―	18,602
合計	18,602	―	―	18,602
自己株式				
普通株式	876	1	―	878
合計	876	1	―	878

(注) 普通株式の自己株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	35	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	44	利益剰余金	2.50	平成25年３月31日	平成25年６月５日

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,602	－	－	18,602
合計	18,602	－	－	18,602
自己株式				
普通株式	878	1	－	879
合計	878	1	－	879

（注）普通株式の自己株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	44	2.50	平成25年３月31日	平成25年６月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月14日取締役会	普通株式	88	利益剰余金	5.00	平成26年３月31日	平成26年６月５日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金預金勘定	2,051百万円	1,938百万円
現金及び現金同等物	2,051	1,938

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ＰＣ技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である㈱シーピーケイは、ＰＣマクラギ製品の製造・販売を行う土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、売上総利益であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,832	5,352	235	17,420	0	17,421	－	17,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	11,832	5,352	235	17,420	0	17,421	－	17,421
セグメント利益	1,029	755	122	1,906	0	1,906	－	1,906
セグメント資産	6,014	2,183	1,475	9,673	－	9,673	6,067	15,741
その他の項目								
減価償却費	27	－	37	64	－	64	278	342

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２．調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,067百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額278百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,837	7,018	229	21,084	7	21,092	－	21,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	13,837	7,018	229	21,084	7	21,092	－	21,092
セグメント利益	1,203	1,210	65	2,480	2	2,482	－	2,482
セグメント資産	6,681	2,566	1,440	10,688	7	10,695	6,339	17,034
その他の項目								
減価償却費	30	―	34	65	―	65	251	317

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

２．調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,339百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額251百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,214	土木事業

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,934	土木事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	264.01円	313.53円
１株当たり当期純利益金額	5.48円	46.64円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	97	826
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	97	826
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,724	17,723

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,794	1,840
受取手形	440	323
完成工事未収入金	3,952	4,718
売掛金	2,035	2,397
製品	71	96
未成工事支出金	430	290
材料貯蔵品	80	104
前払費用	8	7
未収入金	188	402
未収消費税等	－	151
その他	96	107
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	9,095	10,435
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,386	1,310
構築物（純額）	138	125
機械及び装置（純額）	694	641
車両運搬具（純額）	13	16
工具器具・備品（純額）	43	95
土地	3,108	3,108
建設仮勘定	－	74
リース資産（純額）	0	－
有形固定資産合計	5,386	5,372
無形固定資産		
ソフトウエア	4	4
その他	2	2
無形固定資産合計	6	7
投資その他の資産		
投資有価証券	111	114
関係会社株式	50	50
従業員に対する長期貸付金	5	11
関係会社長期貸付金	680	600
破産更生債権等	6	3
長期前払費用	0	0
その他	119	125
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	968	903
固定資産合計	6,361	6,282
資産合計	15,456	16,717

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,926	3,058
工事未払金	3,353	3,170
短期借入金	926	1,126
リース債務	0	－
未払金	103	215
未払費用	194	335
未払法人税等	46	82
未払消費税等	31	－
未成工事受入金	1,042	680
預り金	577	726
前受収益	20	19
完成工事補償引当金	16	15
工事損失引当金	27	23
その他	5	27
流動負債合計	8,272	9,481
固定負債		
長期借入金	648	522
退職給付引当金	1,042	1,047
課徴金等引当金	606	－
長期預り敷金	162	158
その他	76	87
固定負債合計	2,535	1,815
負債合計	10,808	11,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
資本剰余金合計	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	890	1,663
利益剰余金合計	890	1,663
自己株式	△334	△334
株主資本合計	4,647	5,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	4,647	5,420
負債純資産合計	15,456	16,717

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
完成工事高	11,732	15,072
その他の売上高	4,745	5,121
売上高合計	16,478	20,193
売上原価		
完成工事原価	10,365	13,159
その他の原価	4,357	4,688
売上原価合計	14,723	17,847
売上総利益		
完成工事総利益	1,367	1,913
その他の売上総利益	387	432
売上総利益合計	1,755	2,345
販売費及び一般管理費	1,655	1,909
営業利益	99	436
営業外収益		
受取利息	16	15
物品売却益	9	15
その他	11	10
営業外収益合計	37	42
営業外費用		
支払利息	30	19
支払保証料	10	11
貸倒引当金繰入額	2	－
その他	5	3
営業外費用合計	48	34
経常利益	88	444
特別利益		
固定資産売却益	13	17
課徴金等引当金戻入額	－	401
投資有価証券売却益	3	－
その他	－	24
特別利益合計	16	442
税引前当期純利益	105	887
法人税、住民税及び事業税	39	70
法人税等調整額	―	－
法人税等合計	39	70
当期純利益	66	816

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	859	△334	4,616
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
当期純利益			66		66
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	31	△0	31
当期末残高	2,379	1,711	890	△334	4,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	4,616
当期変動額			
剰余金の配当			△35
当期純利益			66
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	30
当期末残高	0	0	4,647

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	890	△334	4,647
当期変動額					
剰余金の配当			△44		△44
当期純利益			816		816
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	772	△0	772
当期末残高	2,379	1,711	1,663	△334	5,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	4,647
当期変動額			
剰余金の配当			△44
当期純利益			816
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	772
当期末残高	0	0	5,420

６．その他

(1) 役員の異動（平成26年６月24日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補者

監査役　　田　中　耕　二（現：一般財団法人九州電気保安協会理事）

※田中　耕二氏は社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役　　櫻　木　正　晟

※櫻木　正晟氏は社外監査役であります。

（新役員体制　平成26年６月24日付予定）

代表取締役会長	長　尾　徳　博	
代表取締役社長	菅　野　昇　孝	
代表取締役執行役員副社長	内　野　　寛	海外事業部長、考査室・経理部担当
取締役執行役員副社長	藤　本　良　雄	経営企画室長、兼東京本部長 兼海外事業部副事業部長
取締役常務執行役員	江里口　俊　郎	総務部長、情報システム室担当
取締役常務執行役員	田　中　恭　哉	建築本部長
取締役常務執行役員	堤　　忠　彦	土木本部長
取締役	吉　迫　　徹	（社外取締役）
取締役	庄　崎　秀　昭	（社外取締役）
取締役	堀　川　和　夫	（社外取締役）
監査役	北　島　光比古	（社外監査役）
監査役	田　代　眞　人	
監査役	新　関　輝　夫	（社外監査役）
監査役（新任）	田　中　耕　二	（社外監査役）

※１．役付監査役については、第62回定時株主総会後の監査役会で正式に決定する予定であります。